

平成 12 年 (2000 年) 三重県地域間産業連関表

The 2000 Between Mie Prefecture regions Input-Output Table

三重県総合企画局統計分析情報室

はじめに

このたび、平成12年(2000年)三重県地域間産業連関表をとりまとめましたので公表します。

産業連関表では、各産業の生産に係る費用構成や産業相互間の依存関係が明らかとなり、県経済の構造分析及び将来予測、経済計画の企画・策定にも応用できる他、各種経済施策などの効果の測定としても活用されています。そのなかで多くのユーザーから、地域における産業構造・地域間交易の分析や個別地域における経済波及効果分析に対する要望、地域の特色を活かした経済施策推進などの要請を受け、平成7年を基準とする県内地域間産業連関表を作成し、今回の平成12年(2000年)三重県地域間産業連関表は2回目の作表となります。

この地域間産業連関表は、平成12年(2000年)三重県産業連関表を県内5地域に分割推計したもので、地域における各産業の生産に係る費用構成や産業相互間の依存関係、さらには個別地域における経済波及効果分析など地域を見据えた分析ツールとして、産業連関表の利用価値はさらに高まるものと期待されます。この報告書を、行政機関をはじめ民間企業や学術・研究機関などで幅広く利用していただければ幸いです。

おわりに、本表を作成するにあたり、ご指導、ご協力をいただきました関係機関の皆様、並びに貴重な資料をご提供いただきました事業所各位に対し、厚くお礼申し上げます。

平成18年3月

三重県総合企画局長

村林 守

目 次

第 1 章 県内地域間産業連関表の構成と作成基本方針

- 1 県内地域間産業連関表について 2
- 2 平成 12 年(2000 年)三重県地域間産業連関表作成基本方針 6

第 2 章 平成 12 年(2000 年)三重県地域間産業連関表からみた地域経済

- 1 地域経済の産業構造 8
- 2 地域経済の需要構造 15
- 3 地域経済の域際交易 19
- 4 最終需要の生産波及 31
- 5 地域別の産業スカイライン分析 37

第 3 章 部門分類表および部門別概念・定義・範囲

- 部門分類表 46
- 部門別概念・定義・範囲 53

第 4 章 統計表

15 部門-地域内表【ひな型】

- 北勢地域 110
- 中勢地域 114
- 南勢地域 118
- 伊賀地域 122
- 東紀州地域 126

34 部門-地域内表【統合大分類】

- 北勢地域 130
- 中勢地域 160
- 南勢地域 190
- 伊賀地域 220
- 東紀州地域 250

104 部門-地域内表【統集中分類】

- 北勢地域 280
- 中勢地域 327
- 南勢地域 374
- 伊賀地域 421
- 東紀州地域 468

県内地域間表

県内 5 地域間 15 部門	515
県内 5 地域間 34 部門	558

第 5 章 雇用表（15・34・104 部門）

雇用表の概要	748
北勢地域	749
中勢地域	751
南勢地域	753
伊賀地域	755
東紀州地域	757

第 6 章 地域間産業連関表および雇用表推計方法

地域産業連関表推計方法

1 県産業連関表の地域分割	760
2 地域間交易の推計	764
3 地域間産業連関表の推計	766
雇用表推計方法	768

第 7 章 産業連関分析

1 産業連関分析の理論	772
2 均衡産出高決定モデル	773
3 波及効果の計算	776
4 輸移入による需要漏出	777
5 粗付加価値と雇用	779
6 消費の 2 次波及効果	780
7 部門の外生化	781
8 地域間産業連関表による分析	783
9 波及効果分析の流れ	787
10 産業連関分析について	788

利用される皆様へ

1. 「平成 12 年(2000 年)三重県地域間産業連関表」は、平成 7 年三重県地域間産業連関表(平成 12 年度公表)を初めて作表して以来、2 回目となります。
2. 部門分類においては、前回の表(平成 7 年表)とは一部に内容の異なるところがあり、また、新設及び分割・特掲された部門などもありますので、単純に前回表とは比較ができないところがあります。なお、「自家輸送部門」につきましては、前回表と同様に未設定となっております。
3. 本文中の「全国表」、「全国(値)」などは、総務省など 10 府省庁が共同にて作成しました「平成 12 年(2000 年)産業連関表」のことを指します。
4. 「平成 12 年(2000 年)三重県地域間産業連関表」は、平成 12 年(2000 年)三重県産業連関表を県内 5 地域に分割推計したものです。また、県民経済計算における類似項目の計数とは、概念や定義、推計資料・方法などが異なりますので、必ずしも一致はしません。
5. 「平成 12 年(2000 年)三重県地域間産業連関表」の詳細につきましては、統計分析情報室のホームページ「みえDataBox」にて提供しておりますので、ご利用下さい。
(<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai.htm>)
6. この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

三重県総合企画局統計分析情報室
電 話 (059) 224-2048 (直通)
F A X (059) 224-2046

第 1 章 県内地域間産業連関表の構成と作成基本方針

1 県内地域間産業連関表について

1-1 産業連関表とは

三重県では昭和 50 年表以来、県経済を対象とした産業連関表を 5 年毎に作成してきており、平成 17 年 2 月に平成 12 年表を公表したところです。このような産業連関表は県経済の地域産業構造を様々な角度から分析することができ、また、その時々の方針や計画立案の基礎情報を提供するものとして活用されてきました。

三重県の経済の姿を全体あるいは平均として把握することは重要なことですが、実際の県の地域構造はかなり多様で、産業や人口の密集した地域がある一方、過疎といわれる地域も併存します。県北部は人口が集中し、製造業が活発ですが、県南部は相対的に農林水産業や観光業の比率が高くなっています。このように必ずしも県経済は地域的に一様ではありません。したがって、平均的な姿といっても、地域によっては実態とかけ離れたことになる場合があります。

また、県の実施する様々な地域振興政策は、県内の特定地域を対象とすることが多くなります。しかし、その効果については、必ずしも対象となる地域に限定されることはありません。そこで、どの程度対象地域に効果があり、県内他地域にどの程度の波及効果があるかを計測することは極めて重要なこととなります。

このような状況の中で、県内それぞれの地域の経済構造を的確にとらえるため、県内を複数の地域に分割し、その相互依存関係を把握できる産業連関表を作成することが重要となってきます。各地域は財貨・サービス、人、資金の移動を通じて相互に関連し合っていますが、地域間産業連関表ではこれらのうち取引関係を通じた地域間の関連性を把握することができます。

このような産業連関表が作成されれば、例えば県内の特定地域を対象とした地域振興政策が、県内の他の地域にどのように波及していくかを明示的に評価することができます。また、県内を構成するさらに細かい地域について産業連関分析を行う可能性を提供するもので、市町村レベルの波及効果分析に対するニーズにも応えることができると思います。

1-2 県内地域間産業連関表の構成

地域産業連関表は、特定の地域に限定した地域内表と複数の地域を一枚の表で取り扱う地域間表に分けられます。また、域外取引について競争輸入型か、非競争輸入型かという分け方があり、形式的にはその組み合わせで以下の 4 種類の地域産業連関表が出来上がります。

- 1.地域内競争輸入型産業連関表
- 2.地域内非競争輸入型産業連関表
- 3.地域間競争輸入型産業連関表
- 4.地域間非競争輸入型産業連関表

県の産業連関表は通常「1.地域内競争輸入型」で作成されます。平成 12 年（2000 年）三重県産業連関表を 3 部門に統合すると次のように表されます。ただし、この表は後で説明する県内地域別産業連関表に形を合わせて、「県内移出」と「(控除) 県内移入」の項目を加えている点が通常と異なります。県の産業連関表ではこの項目はないので値は 0 としています。(表 1-1 参照)

表1-1 三重県産業連関表

(単位:100万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	県内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	県内生産額
1 第1次産業	26,308	185,406	18,046	229,760	75,016	2,610	142,953	0	-44,274	-138,077	0	267,988
2 第2次産業	51,614	4,290,890	674,031	5,016,535	2,763,720	1,182,329	5,888,758	0	-1,018,695	-4,065,821	0	9,766,826
3 第3次産業	39,211	1,710,082	1,357,431	3,106,724	4,055,517	133,093	1,023,247	0	-90,013	-2,257,814	0	5,970,754
4 内生部門計	117,133	6,186,378	2,049,508	8,353,019	6,894,253	1,318,032	7,054,958	0	-1,152,982	-6,461,712	0	16,005,568
5 粗付加価値部門計	150,855	3,580,448	3,921,246	7,652,549								
6 県内生産額	267,988	9,766,826	5,970,754	16,005,568								

この産業連関表では、横方向にみていくと生産した財貨・サービスの販売先が示され、生産のために中間需要や最終需要がいかにかに利用されるかがわかります。また、表を縦方向にみると、その部門の生産に必要な中間投入の構成と付加価値がわかります。

この三重県産業連関表をもとにして、県内5地域（北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州）の競争輸入型産業連関表を作成しました。（表1-2参照）

表1-2 地域別産業連関表

(単位:100万円)

北勢地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	域内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	域内生産額
1 第1次産業	6,521	82,586	7,042	96,149	25,710	219	30,720	4,068	-18,026	-55,036	-18,111	65,693
2 第2次産業	12,697	2,936,043	299,251	3,247,991	950,222	801,577	4,008,176	251,611	-657,306	-2,340,601	-100,111	6,161,559
3 第3次産業	10,102	1,009,809	607,260	1,627,171	1,411,402	74,446	477,031	341,760	-41,715	-1,034,861	-214,606	2,640,628
4 内生部門計	29,320	4,028,438	913,553	4,971,311	2,387,334	876,242	4,515,927	597,439	-717,047	-3,430,498	-332,828	8,867,880
5 粗付加価値部門計	36,373	2,133,121	1,727,075	3,896,569								
6 域内生産額	65,693	6,161,559	2,640,628	8,867,880								

(単位:100万円)

中勢地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	域内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	域内生産額
1 第1次産業	7,300	53,373	4,434	65,107	17,549	230	28,629	20,458	-11,918	-37,327	-18,844	63,884
2 第2次産業	11,545	593,800	189,466	794,811	671,060	192,612	859,109	102,350	-147,425	-744,301	-137,270	1,590,946
3 第3次産業	9,497	308,341	394,557	712,395	1,013,706	30,857	268,898	372,263	-20,216	-530,511	-124,688	1,722,704
4 内生部門計	28,342	955,514	588,457	1,572,313	1,702,315	223,699	1,156,636	495,071	-179,559	-1,312,139	-280,802	3,377,534
5 粗付加価値部門計	35,542	635,432	1,134,247	1,805,221								
6 域内生産額	63,884	1,590,946	1,722,704	3,377,534								

(単位:100万円)

南勢地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	域内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	域内生産額
1 第1次産業	6,263	22,267	4,080	32,610	11,246	1,514	51,485	16,075	-6,128	-20,749	-7,882	78,171
2 第2次産業	16,129	288,453	88,669	393,251	424,440	86,363	368,196	44,838	-69,291	-380,342	-93,397	774,058
3 第3次産業	10,998	151,839	174,669	337,506	617,231	13,390	157,547	90,189	-10,753	-275,635	-144,376	785,099
4 内生部門計	33,390	462,559	267,418	763,367	1,052,917	101,267	577,228	151,102	-86,172	-676,726	-245,655	1,637,328
5 粗付加価値部門計	44,781	311,499	517,681	873,961								
6 域内生産額	78,171	774,058	785,099	1,637,328								

(単位:100万円)

伊賀地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	域内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	域内生産額
1 第1次産業	2,418	19,872	1,556	23,846	10,954	27	8,964	1,569	-5,047	-15,649	-3,650	21,014
2 第2次産業	3,867	358,962	53,993	416,822	459,801	92,750	495,093	37,965	-71,237	-434,897	-57,447	938,850
3 第3次産業	3,199	186,707	105,374	295,280	557,465	4,659	69,973	13,828	-9,488	-254,131	-179,620	497,966
4 内生部門計	9,484	565,541	160,923	735,948	1,028,220	97,436	574,030	53,362	-85,772	-704,677	-240,717	1,457,830
5 粗付加価値部門計	11,530	373,309	337,043	721,882								
6 域内生産額	21,014	938,850	497,966	1,457,830								

(単位:100万円)

東紀州地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	域内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	県内移入	域内生産額
1 第1次産業	3,806	7,308	934	12,048	9,557	620	23,155	6,977	-3,155	-9,316	-660	39,226
2 第2次産業	7,376	113,632	42,652	163,660	258,197	9,027	158,184	6,097	-73,436	-165,680	-54,636	301,413
3 第3次産業	5,415	53,386	75,571	134,372	455,713	9,741	49,798	10,543	-7,841	-162,676	-165,293	324,357
4 内生部門計	16,597	174,326	119,157	310,080	723,467	19,388	231,137	23,617	-84,432	-337,672	-220,589	664,996
5 粗付加価値部門計	22,629	127,087	205,200	354,916								
6 域内生産額	39,226	301,413	324,357	664,996								

この産業連関表は県産業連関表と同じく競争輸入型ですが、地域別産業連関表では、県内他地域との移出および移入がありますので、この項目が追加されている点が異なります。県内他地域との移出入は、県産業連関表を地域分割する過程で生じる部門ごとの需給の不一致を考慮して、全体として整合的になるような形で地域間の取引を部門ごとに推計し、それを地域ごとに集計することで得られます。

地域別産業連関表を地域に関して集計すると、県内移出入の項目を除いて県産業連関表の値と一致します。これらの産業連関表は独立しているため、それぞれの地域で産業連関分析を行うことができます。その手法は県産業連関表を用いる場合と同じです。

推計された地域間の取引をもとに、これらの地域別産業連関表をひとつにまとめ上げた地域間産業連関表を作成することができます。

この産業連関表は「4.地域間非競争輸入型産業連関表」にあたります。この推計は競争輸入型の産業連関表をもとに、部門ごとに一定の取引係数を想定して導くものです。なお、非競争輸入型といってもそれは県内需要に限ってのことであり、他県からの移入や外国からの輸入に関しては、依然競争輸入型となっていることに注意する必要があります。これらの値は、対角に位置する各地域の3×3のセルの中に含まれています。（表1-3参照）

表1-3 地域間産業連関表

		北 勢			中 勢			南 勢			伊 賀		
		1 第1次 産 業	2 第2次 産 業	3 第3次 産 業	4 第1次 産 業	5 第2次 産 業	6 第3次 産 業	7 第1次 産 業	8 第2次 産 業	9 第3次 産 業	10 第1次 産 業	11 第2次 産 業	12 第3次 産 業
北勢	1 第1次産業	5,899	70,735	6,170	108	1,043	103	20	188	37	145	1,030	83
	2 第2次産業	11,899	2,882,777	284,051	820	51,349	12,303	1,636	34,993	8,543	186	25,437	2,432
	3 第3次産業	9,326	931,933	544,898	536	16,301	18,346	958	13,179	13,600	364	17,029	10,724
中勢	4 第1次産業	526	7,769	562	5,651	41,347	3,488	599	3,750	757	0	65	4
	5 第2次産業	651	36,639	10,554	10,385	536,122	173,884	1,105	7,189	3,744	129	3,331	378
	6 第3次産業	680	66,399	54,213	8,873	289,987	373,648	879	12,885	17,014	366	21,728	13,520
南勢	7 第1次産業	23	1,971	159	964	8,087	642	5,624	18,251	3,271	0	826	49
	8 第2次産業	76	9,014	2,975	109	1,652	1,436	12,971	241,548	74,829	2	779	221
	9 第3次産業	54	4,727	4,641	57	1,116	1,630	9,092	124,913	142,853	17	802	617
伊賀	10 第1次産業	15	211	20	82	749	74	5	46	9	2,273	17,582	1,398
	11 第2次産業	67	6,336	1,513	211	3,733	1,411	172	3,677	900	3,547	328,946	50,922
	12 第3次産業	28	3,546	2,367	14	582	542	12	354	513	2,445	146,674	80,257
東紀州	13 第1次産業	58	1,900	131	496	2,146	128	16	33	6	0	369	22
	14 第2次産業	3	1,277	158	19	944	432	244	1,046	653	2	470	41
	15 第3次産業	14	3,204	1,141	16	356	391	57	508	688	8	474	255
16 内生部門計		29,320	4,028,438	913,553	28,342	955,514	588,457	33,390	462,559	267,418	9,484	565,541	160,923
17 相付加価値部門計		36,373	2,133,121	1,727,075	35,542	635,432	1,134,247	44,781	311,499	517,681	11,530	373,309	337,043
18 域(県)内生産額		65,693	6,161,559	2,640,628	63,884	1,590,946	1,722,704	78,171	774,058	785,099	21,014	938,850	497,966

		東 紀 州				北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	(単位:100万円)		
		13 第1次 産 業	14 第2次 産 業	15 第3次 産 業	16 内 生 部 門 計	17 域内最終 需要計	18 域内最終 需要計	19 域内最終 需要計	20 域内最終 需要計	21 域内最終 需要計	22 移 出	23 (控除) 移 入	24 域(県)内 生 産 額
北勢	1 第1次産業	9	47	7	85,624	20,944	381	100	693	74	30,939	-73,062	65,693
	2 第2次産業	230	6,519	2,362	3,325,539	919,375	53,790	19,284	20,055	11,670	4,809,753	-2,997,907	6,161,559
	3 第3次産業	591	4,721	7,176	1,589,683	1,337,810	69,962	43,207	66,046	59,018	551,477	-1,076,576	2,640,628
中勢	4 第1次産業	40	170	26	64,752	3,634	13,326	2,273	19	267	28,859	-49,245	63,884
	5 第2次産業	374	5,357	2,318	792,160	17,294	608,210	6,835	1,865	4,586	1,051,721	-891,726	1,590,946
	6 第3次産業	456	4,007	6,569	871,223	58,103	928,905	38,651	41,107	35,688	299,755	-550,727	1,722,704
南勢	7 第1次産業	4	8	1	39,881	389	2,706	8,828	238	6	52,999	-26,877	78,171
	8 第2次産業	281	1,760	1,410	349,064	10,168	3,405	394,946	2,097	9,451	454,559	-449,633	774,058
	9 第3次産業	292	3,906	5,207	299,923	11,723	13,359	533,503	5,962	36,081	170,937	-286,388	785,099
伊賀	10 第1次産業	0	0	0	22,462	64	270	24	9,898	0	8,991	-20,696	21,014
	11 第2次産業	224	2,914	1,037	405,611	3,350	5,478	2,799	435,760	4,143	587,843	-506,134	938,850
	12 第3次産業	9	120	274	237,739	2,596	886	804	443,749	1,180	74,632	-263,619	497,966
東紀州	13 第1次産業	3,752	7,083	899	17,040	679	866	21	106	9,210	23,775	-12,471	39,226
	14 第2次産業	6,266	97,083	35,525	144,161	35	177	575	23	228,347	167,211	-239,116	301,413
	15 第3次産業	4,068	40,632	56,345	108,157	1,170	595	1,066	600	323,746	59,539	-170,517	324,357
16 内生部門計		16,597	174,326	119,157	8,353,019	2,387,334	1,702,315	1,052,917	1,028,220	723,467	8,372,990	-7,614,694	16,005,568
17 相付加価値部門計		22,629	127,087	205,200	7,652,549								
18 域(県)内生産額		39,226	301,413	324,357	16,005,568								

この産業連関表では、ある地域のある部門の生産活動や最終需要項目が、どの地域のどの部門と関連しているかを示しています。この表をみると、地域の経済規模に差があり、それに応じて移輸出入の規模も異なることがわかります。また、各地域の部門は、自地域の各部門との取引について、北勢地域の各部門との取引も多いことがわかります。最終需要においても同様です。このように地域間の取引規模から相互依存関係を読みとることができます。

2 平成 12 年（2000 年）三重県地域間産業連関表作成基本方針

(1) 対象年次

平成 12 年（暦年）とします。

(2) 対象範囲

三重県全域を次の 5 つの地域に分割し、そのすべての経済活動を対象とします。

- 1 北勢地域 : 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡、鈴鹿郡
- 2 中勢地域 : 津市、松阪市、久居市、安芸郡、一志郡、飯南郡、多気郡
- 3 南勢地域 : 伊勢市、鳥羽市、度会郡、志摩郡
- 4 伊賀地域 : 上野市、名張市、阿山郡、名賀郡
- 5 東紀州地域 : 尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

(3) 価格評価

商業マージン及び貨物運賃を、商業及び運輸業に一括して計上する生産者価格評価表とします。

(4) 移輸入品の取扱い

三重県内の 5 つの地域を対象として、県産品と輸出入品とを区別せず、同じ扱いをする「地域内競争輸入型」である地域別産業連関表と、県内地域相互の取引を明示的に取り扱った地域間産業連関表を作成します。後者は県外の移輸出入については競争輸入型、県内移出入については非競争輸入型となります。

(5) 副産物、屑の取扱い

原則として屑・副産物は、原則として「マイナス投入方式」により表彰し、再生資源回収・加工処理に関する部門を新設しました。

(6) 部門分類

原則として生産活動ベース（アクティビティ・ベース）とし、次のとおり設定しました。詳細については、「平成 12 年（2000 年）三重県産業連関表部門分類表」のとおりです。

基本分類（作業用）行 104 × 列 104 部門

統合大分類 行 34 × 列 34 部門

統合ひな型 行 15 × 列 15 部門